

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍政が徴兵制導入、市民動揺 「非常事態」で最長5年

ミャンマー軍事政権は10日、国軍による国民の強制徴兵を可能とする人民兵役法を施行した。旧軍政末期の2010年に制定された後に導入が見送られた法律で、発効により各地で紛争が激化する中で強硬手段の実行が可能となった。同法で定める「非常事態」時の兵役は最長5年。反軍感情を強めつつも日常生活を送る市民の間で動揺が広がっている。国軍トップのミンアウンフライン総司令官が同日、兵役法の施行を通達した。徴兵の対象は18歳以上で、上限年齢は◇一般市民の男性=35歳、同女性=27歳(最長2年)◇医師やエンジニア、技術者など専門職の男性=45歳、同女性=35歳(最長3年)——。同法では「非常事態(State of Emergency)」ならば◇兵役を最長5年まで延長できる(第4条)◇全ての適格な市民や兵役を終えた人を徴兵できる(第21条)——としている。ミャンマー国軍は3年前のクーデターとともに出した非常事態宣言の延長を繰り返すことで、現軍政による支配を正当化。軍政が続く間、5年間の兵役が義務付けられる恐れがある。国軍のゾーミントウン報道官は同日、国軍がさまざまな特権を享受する2008年憲法などで国防に関する国民の責任が示されていると指摘。同法によって国軍と国民の関係が強固になると主張した。徴兵制の導入に当たり、経済発展と防衛力の強化を両立する考えも示した。軍政は兵役法の運用に向け、国防省が必要な規定を追って発表するとしている。実際にどこまでが対象となるか不透明だが、市民の間でいかに「徴兵逃れ」ができるか取り沙汰されている。ヤンゴンに住む20代の女性はNNAに、「このままでは未来がない。誰かと結婚するべきだろうか」とこぼした。兵役免除の対象者に「既婚女性(離婚して育児を行っている女性含む)」という項目があり、一般的な独身女性にとっては比較的現実的な選択肢に見えるという。ミャンマー人労働者を抱える企業にとっても人ごとではない。法律上、兵役が免除されるのは他に聖職者や身体障害者らで、徴兵猶予も学生や公務員らに限られている。日本語学校の関係者は「生徒はどうなるのか」と不安を口にする。徴兵猶予の「学生」は大学や公的な教育機関、政府によって認められた機関で学ぶ者とされるが、「ミャンマー人が日本語を勉強して日本に渡るには1年はかかる。途中で挫折した生徒もミャンマーにとどまれば兵役のリスクが生まれる」。日本で働く準備を進める男性は「まだ誰もはっきりしたことが分からないが、海外在住者の間でも危機感が高まっている」と話した。軍政への協力を拒否するには、帰国せず海外にとどまり続けるしかないとの意見が出ているという。国軍は3年前のクーデター以降、徴兵制の導入をほめかしてきたが、これまで制度の実施を見送ってきた。転機となったのは、三つの少数民族武装勢力が昨年10月下旬に北東部シャン州で開始した一斉攻撃「作戦1027」だ。国軍は劣勢となり、兵士の逃亡などによる人員不足が深刻化していることで国軍内部でも強硬論が強まっていた。今年1月には、中国の仲介でシャン州北部での一時停戦に双方が合意したとされるが、他地域では衝突が続いている。3勢力のうちミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が中国国境のコーカン自治区を奪還。ただ、同自治区の西側ではタアン民族解放軍(TNLA)が、ミャンマー西部ではアラカン軍(AA)がそれぞれ国軍との攻防を繰り返している。2勢力は中国の春節(旧正月)の前日の9日、ミャンマー民族民主同盟軍の成功を祝う声明で、「軍政打倒という共通の目的の達成に向けてミャンマー市民と共にある」と表明していた。ただ、タアン民族解放軍は同民族の徴兵制を強化する方針を示し、シャン州北部の別勢力との支配権を巡る摩擦も発生している。軍政の徴兵逃れは、最も重い罰則が「5年以下の懲役、罰金またはその両方」とされる。各勢力が国家や民族の全体主義的な傾向を強める中、市民が翻弄(ほんろう)されている。

2. 国軍の徴兵は年6万人規模 4月以降に開始か、組織編成進む

ミャンマー軍事政権は、年6万人の国民を徴兵する方針を示している。対象人数を「若者の男性の1%程度」とし、一般市民が幅広く対象になるとのうわさを否定した。徴兵は4月以降に開始するとしており、必要な組織づくりを進めている。国軍のゾーミントウン報道官の説明によると、「若者の男性の1%」で計算上、約6万人となる。2019年調査に基づく人口5,100万人強のうち、徴兵の対象となる年齢の人は約1,300万人。このうち男性の数が630万人だからだ。徴兵数は、「多くとも各地区や村単位で1~2人にとどまる」という。徴兵の開始時期は4月以降になる見込み。ゾーミントウン氏が英BBCビルマ語版の取材に、「徴兵は今年のティンジャン(ミャンマー正月)明けから始める予定だ」と話した。今年のティンジャン明けは4月22日。通常時は帰省や都市部への出稼ぎなどで多くの人移動する時期となる。徴兵開始以降は毎月5,000人のペースで訓練を開始する方針。ゾーミントウン氏は「(国軍主導の総選挙に伴う)民政移管後の政権にも徴兵制が引き継がれる」と明言した。今回の徴兵制導入は、三つの少数民族武装勢力が昨年10月下旬に開始した一斉攻撃「作戦1027」で国軍が劣勢となり、人員不足が深刻化していることを受けた緊急措置だとみる向きもあるが、「国防への協力は国民の義務」だとしている。軍政は10日、徴兵制の導入に向けて人民兵役法を施行した。同法では、徴兵の対象を18歳以上で、上限年齢を◇一般市民の男性=35歳、同女性=27歳(最長2年)◇医師やエンジニア、技術者など専門職の男性=45歳、同女性=35歳(最長3年)——と規定。兵役は「非常事態」時は最長5年に延長できるとしている。軍政は国民の徴兵に向けた中央組織を13日に設置し、翌14日には、この組織が各地方の委員会設置を発表した。中央組織のトップには、国防相に指名されたティンアウンサン海軍大將が就任。陸海空軍統合参謀長がナンバー2、委員に10省(内務、国境、法務、情報、宗教・文化、入国管理・人口、労働、教育、保健、民族問題)の大臣が入る横断的なものとなった。各地方(首都ネピドー、地域・州)の委員会は地方政府の長がトップを務め、ナンバー2は各地を管轄する司令官らが担う。地方の各部門(法務、国軍参謀、警察、入国管理・人口、総務など)のトップが委員を務める。3年前のクーデターで実権を握った国軍に対する国民の怒りは根強いが、国軍にもそれに抵抗する組織の武装闘争にも協力したくない若者は少なくない。人民兵役法の施行前にも農村部で強制的な徴兵が行われていたとされ、いかに徴兵を逃れるかに市民の関心が集まっている。

3. アラカン軍、ミンビャ郡区を完全占拠

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は6日までに、ミンビャ郡区を完全に占拠したもようだ。同郡区に駐留していた国軍の3大隊全てが投降した。地元住民によると、同勢力は5日夜までにミンビャ郡区にある全ての国軍基地を制圧。同郡区に最後まで残っていた第379軽歩兵大隊の兵士100人超とその家族ら約500人全員が6日朝までに投降したという。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)の5日付報道によると、同勢力は4日、同州マウンドー郡区のバングラデシュとの国境沿いにある国境警備隊(BGF)の基地を制圧し、その後は同じく国境沿いにある別の基地への攻撃を続けている。BGFは国軍の指揮下にある。アラカン軍を含む3勢力で構成する「兄弟同盟」が発表した声明によると、アラカン軍が制圧したタウンピョー・レット・ヤー前哨基地から約60人のBGF戦闘員がバングラデシュへ逃亡した。この戦いでは双方に死者が出たという。地元住民は、アラカン軍がタウンピョーにあるBGFの前哨基地を完全に制圧すれば、バングラデシュとの国境貿易が再開されるだろうと期待を示した。アラカン軍は、国軍が封鎖した貿易ルートを再開させる責任があると感じていたようだと話した。

4. タアン民族解放軍、徴兵制度を導入へ

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力であるタアン民族解放軍(TNLA)はこのほど、タアン(パラウン)民族の若者に兵役を義務付ける方針を明らかにした。同解放軍の発表によると、徴兵制度の対象は原則とし

て16～35歳のタアン民族の男性。僧侶、B型とC型の肝炎患者、息子が2人以上いる家庭で1人が既に入隊している場合は免除される。3人以上の兄弟姉妹がいる女性にも兵役を義務付ける。同解放軍関連の団体で働いている女性や、姉妹の1人が既に兵役に就いている場合は免除となる。兵役に就く期間は明らかになっていない。同解放軍は、軍の目的や活動を支持するタアン民族以外の住民の入隊も歓迎するとしている。タアン女性組織(TWO)によると、タアン民族の若者の大半は徴兵制度を望ましいと考えているという。タアン民族の数を正確に把握することは難しいが、地元通信社は、シャン州北部には約35万人のタアン民族が暮らしていると推定している。約70万人との情報もある。同解放軍は7旅団、38大隊で構成。現在の兵士数は推定で8,000～1万人。最新式の自動小銃(アサルト・ライフル)を各兵士に携行させており、60ミリ迫撃砲や107ミリ迫撃砲などの重火器も装備しているという。同解放軍は、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)と共に「兄弟同盟」を構成している。同同盟が昨年10月末に国軍への一斉攻撃「作戦1027」を開始して以降、同解放軍は1月第1週目までにシャン州北部のナムカム、モンロン、ナムサン、マントン、ナムトゥ、モンゴー、クッカイを占拠した。

5. シャン州北部、少数民族武装勢力間で緊張

ミャンマー北東部シャン州北部クッカイで、同州の少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)と北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の緊張が高まっているようだ。クッカイは中国に続く主要貿易ルート上に位置し、TNLAが1月8日に占拠して行政管理しようとしているが、KIAが2月4日に約50人の戦闘員を派遣。至る所に配置し、TNLAに通知せずにクッカイ中心部で翌5日にカチン革命記念日の式典を開催する準備を進めたという。また各世帯に対し、式典に代表者を参加させ、カチンの旗を掲揚するよう指示したとされる。クッカイの住民はイラワジに、「衝突が起こることを恐れている」とコメントした。この町には、同解放軍と共に「兄弟同盟」を構成して国軍と共闘するミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とアラカン軍(AA)も兵士を駐屯させているとされる。

6. 中国、自国の権益保護でさらに影響力行使か

中国政府は、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力との間の停戦を受け、同国軍事政権との間で停止中の開発計画の再開に向けた話し合いを始めた。中国が経済と地域の安定を背景に、ミャンマーへさらに影響力を行使するとの見方も出ている。在ミャンマー中国大使館によると、1月30日と31日に同大使館の欧陽道冰商務官が首都ネピドーで国軍の統制下にある投資・対外経済関係省と商業省の高官と個別に会談した。両者は、両国の大型開発計画での協力と中国人作業員の安全確保のほか、巨大経済圏構想「一帯一路」とその一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の進展について意見交換した。これに先立ち、陳海・中国大使も同25日に軍政が副首相兼外相に指名したタンスエ氏らと会談。2国間経済協力や西部ラカイン州で計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)開発について協議した。中国側は先に、ミャンマー北東部で戦闘を続けていた少数民族武装勢力と国軍の停戦合意に向け仲介しており、同国の各民族の主張を伝えるビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)は7日の記事で、中国が双方に影響力を行使していると報道。中国が自国の経済的利益を維持するため、ミャンマーへの介入を一段と強めていくとの見方を示した。

7. 観光不振、ホテルが経営難 23年外国客は29万人止まり

ミャンマーで、観光業の不振を受けてホテルなど宿泊施設が経営難に陥っている。軍事政権下の観光省によると、査証(ビザ)発給を受けて2023年に訪れた外国人観光客は約29万人で、新型コロナウイルス禍とクーデターが発生する前の19年実績の15%にとどまった。中国やタイなどから国境通行証で入国した100万人近くを合わせても、外国人客の総数は128万人でコロナ前に及ばない。ヤンゴンのホテル関係者は「いまが最悪の時期だ」とこぼす。ヤンゴンの高級ホテルのセールスマネジャーは「需要開拓を続けるが、振るわない」と打ち明けた。1人当たりの支出額が大きい外国人客がほとんどいない状況が約4年にわたり続き、厳しい新型コロナ水際対策

に伴う待機宿泊の需要もなくなった。市内に滞在する外国人やミャンマー人の間では、治安への不安を受けて近場の宿泊旅行「ステイケーション」が広がりつつあるが、苦境を打破するほどの需要はない。同ホテルの足元の客室稼働率は30%ほど。以前勤めていた別の宿泊施設は、コロナ禍前まで「ホテルが70%以上、アパートが90%以上」だったという。閉鎖していた競合の営業再開もあり、価格競争は激化している。ここで悩むのが、米ドルで表示する宿泊料金を現地通貨チャットで受け取る際の相場設定だ。このマネジャーは、「価格競争に勝つため、公定レート of 適用を続ける方針だ」と話す。現地ではミャンマー中央銀行が1米ドル(約148円)=2,100チャットに固定する公定レート、市内の両替商での適用が黙認されている同3,400~3,500チャットの実勢レートなど多重相場が発生。乖離(かいり)幅が大きい中、外貨収入がある人は公定レートで換算したチャット払いが最も安くなる構図となっている。ただ、「実質的な割引サービス」は利益を圧迫する。市内には、実勢相場に近いレートの適用に踏み切ったホテルもある。別のホテル関係者は、「今は公定レートを適用しているが、将来は分からない」と語った。ビザ発給を受けて入国した外国人客は19年の193万人が直近のピーク。新型コロナ禍で20年に37万人まで急減した。クーデターも発生した21年の2万人弱を底に、翌年からの2年間は回復傾向に転じたが観光客ではなく、多くがビジネス客や政府、国際機関の関係者とされる。23年の実績を国籍別に見ると、中国が10万2,203人と3年ぶりに10万人を超え、全体の35%を占めた。これに◇タイ=5万3,450人◇日本=1万5,934人◇韓国=1万5,248人◇ベトナム=1万4,396人◇インド=1万4,392人——とアジアの国々が続いた。いずれも19年と比べると大きく落ち込んでいる。新型コロナ禍の直接的な影響はほぼなくなったが、軍事政権下での情勢不安を背景に、外国人に敬遠される状況が続いている。軍政は22年4月、約2年ぶりに国際線商用便の運航を認めたが、日本との直行便はなくなりビザ取得義務もあって、往来に手間がかかる国となった。軍政は観光収入の回復に向けて中国やタイ、ロシアなどからの観光客誘致をアピールするが、低迷は続く。ロシアが22年にウクライナ侵攻を開始した後は親口を猛アピールしたが、23年のロシア人客は3,272人と上位国に遠く及ばず、国籍別で12番目にとどまった。各国が発表する海外安全情報でのミャンマーの評価はばらつきがある。軍政に厳しい目を向ける米国はミャンマー全土を4段階で一番上の「レベル4(海外渡航中止)」に設定。日本は、クーデター後の21年2月からヤンゴンなどをレベル2(不要不急の渡航中止)に据え置いており、昨年後半の紛争激化で軍政が戒厳令を敷く各地区(ヤンゴン除く)をレベル3(渡航中止勧告)に引き上げた。英国は3段階の信号機方式で、ヤンゴンなどが「青信号」、一部が「黄信号」、紛争地が「赤信号」としている。23年にミャンマーを訪れた米国人は8,734人(国別で8番目)、英国人は3,516人(11番目)だった。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 不動産業界に業績回復の兆し=記録的な利益たたき出す企業も

ベトナムの不動産市場の先行きは不透明感が強いものの、幾つかの不動産開発企業が大幅な増益を報告するなど、業績回復の兆しが見え始めた。ノバランドの2023年第4四半期決算は減収だったが、利益は1兆6400億ドン(約90億円)と前年同期実績の13倍となり、過去3年間で最大だった。第4四半期の大幅増益は23年通年で6850億ドンの純利益につながり、市場関係者を驚かせた。不動産市場の低迷が続く中で、同社は過去債務の支払いで資金難にあえぎ、新規事業への対応も難しいとみられていたからだ。複合企業ビングループ傘下のビンホームズの23年決算は、連結売上高が前年比49%増の121兆4000億ドン、純利益は14%増の33兆3000億ドンとなった。ビンホームズ・オーシャンパーク2と同3のプロジェクトで、低層階住宅を9800戸を引き渡したことが増収につながった。アンザー不動産投資開発(AGG)は23年第4四半期に税引き前利益が1090億ドン

(前年同期720億ドルの損失)、純利益は650億ドル(同1860億ドルの損失)と目覚ましい業績の改善ぶりを見せた。23年通年の税引き前利益は5820億ドルと前年の2.6倍に拡大。純利益は過去2番目の記録的な水準となる4600億ドルをたたき出した。クアイ・ホアン・ランド・コーポレーション(KHG)は第4四半期中核事業が低迷したが、投資協力事業により前期の純損失から70億ドル超の純利益に転換した。センチュリーランド(CRE)も第4四半期に10億ドルの利益を上げ、業績はわずかに好転した。他の多くの不動産開発企業は減収や減益となったが、こうした企業も経費削減や業務の効率化、事業再構築に向けた資産譲渡の強化など、損失の削減に取り組んだことが評価されている。中小規模の不動産会社にも売り上げの面でより前向きな兆しが出始めており、不動産市場全体の回復基調をしめすものと受け止められている。

2. 就職難に直面するZ世代＝求められる自己研さん

新型コロナウイルス禍後の厳しい経済状況の下、ベトナムでは多くのZ世代(1997～2012年生まれ)の若者が就職難に直面しており、専門家は技術を取得するなどの自己研さんが必要だと指摘している。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省によると、15～24歳の若年世代の失業者数は、23年に43万7300人と、失業者全体の41.3%を占めた。国際労働機関(ILO)のグエン・ホアン・ハ氏は、コロナ禍後に卒業した若者らを「隔離された世代」と呼ぶ。労働市場や教育・訓練の場が破壊された中で経験を積まなければならないからだ。ホーチミン市在住の女性(24)はコロナ禍が一段落した22年に就職活動を行った際、30枚の履歴書を就職希望先企業に送り、数十回の面接を受けた。しかし、ほとんどの企業が数カ月の業務経験を採用の条件にしたため、コロナ禍でそうした経験を積みなかった女性は職を得ることができなかった。女性は「学位を得れば職を確保できると考えていたが、それは誤りだった」と語る。エコノミストのグエン・ミン・フォン氏は、困難な局面では多くの企業が経験の少ない層を解雇したがるため、若年世代の失業は世界的な傾向だと指摘する。同氏によると、都市部在住のベトナムの若者らは高収入への期待が高く、低収入で職を得るより好待遇を提示する企業への就職チャンスを待つ傾向があるという。ILOのハ氏は、15～24歳の若者に対し、労働市場で高まる需要に対応するため、技術やグループでの協力、問題解決能力といったソフトスキルを高めるための自己研さんに努めるようアドバイスを送る。

◎カンボジア

1. シアヌークビル特区、23年貿易額は35%増

カンボジア最大の工業団地である南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SSEZ)を通じた2023年の貿易額は、前年比34.8%増の33億6,000万米ドル(約4,970億円)だった。国内の貿易総額の7.18%に相当した。同経済特区の面積は約11平方キロメートル。進出企業の大半は中国系企業で、欧州、米国、東南アジア諸国などの計180社が入居する。雇用創出数は約3万人に達する。首都プノンペンを拠点とする独立系のシンクタンクであるアジア・ビジョン・インスティテュート(AVI)のソク・シパナ名誉理事長は、SSEZはカンボジア経済の発展を大きく加速させ、雇用の創出や税収の拡大に貢献していると述べた。

2. 地雷撤去作業、24年の目標は274平方キロ

カンボジア地雷対策センター(CMAC)が2024年に地雷と不発弾の撤去作業を計画する面積が6州で計274平方キロメートル超になる見込みだ。同センターのヘン・ラタナ所長が明らかにした。24年に199平方キロメートルで地雷、75平方キロメートルで不発弾の撤去作業をそれぞれ実施。政府の政策に沿って、農業や工業、建設の各用地として使用できるようにする。対象は北部プレアビヒア州、西部のプルサット州とパイリン州、北西部のバツタンバン州、バンテイメンチェイ州、ウドンメンチェイ州の6州。プルサット州、バツタンバン州、バンテイメンチェイ州の3州に最も多くの地雷が埋設されているという。同所長は、地元住民を対象に地雷のリスクを周知させる活動や、地雷や不発弾がある可能性のある地域の調査を実施する方針も明らかにした。地雷対策センターが1月に発

表した報告書によると、23年は通年目標を約5.2%上回る約282平方キロメートルの地雷原で撤去作業が完了した。8万3,814個の地雷と不発弾が撤去された。

◎ラオス

1. ラオス古都で喜捨体験人気、托鉢に観光客

ラオス北部の古都ルアンプラバンで、施しを求めて托鉢(たくはつ)する僧侶に食事を喜捨する仏教体験が外国人観光客の人気を集めている。寺院周辺に早朝からずらりと椅子が設置され、喜捨用のもち米を販売する屋台が並ぶ。中国とラオスを結ぶ高速鉄道を利用して訪れる人も多い。一方、マナー違反の行動で厳かな宗教行為の雰囲気は損なわれる問題もある。1月下旬のまだ暗い午前6時、中心部の寺院から「ボンボンボン」と鐘の音が響き、オレンジ色のけさ姿の僧侶が列をなして周辺の道路を歩き始めた。約500メートルにわたって待ち構える観光客が竹編みの籠からもち米をひとつつかみずつ、僧侶が抱える鉢に移していく。事前に屋台でもち米を約5万キップ(約350円)で買うと椅子に案内される。衛生対策のビニール手袋が付き、たすきがけする伝統的なスカーフも貸してもらえる。ルアンプラバンでは14世紀にランサン王国が成立し、仏教が定着した。1995年に一部地域が世界遺産になり、欧米の観光客が増加。2021年の「ラオス中国鉄道」の開通も人気を後押しする。毎日実施される托鉢体験は目玉の一つで地域の収入源になっている。ただ、団体客が大声で盛り上がりすぎたり、至近距離で僧侶の写真を撮ったりする行為が問題になっている。禁止事項を示す看板が設置され、直接注意喚起に走り回る地元住民もいた。托鉢は多くのラオス人が大切にしている文化。1975年に社会主義国家となった際、僧侶も喜捨に頼らず労働すべきだとして禁止され、市民が反発。約1年で政府が再開を認めた経緯もある。近くでホテルを営む男性は「マナーを守ってくれば、観光客は大歓迎だ」と話した。

2. 黄金の三角地帯に空港＝中国企業が事業権取得

ラオスはタイ北部チェンライ県に隣接するボケオ県の「黄金の三角地帯」(ゴールデン・トライアングル)に新空港を開設した。5日にソンサイ首相らが出席して開港式典が行われた。新空港は、滑走路が全長2500メートルで、当初は国内線の運航のみに対応する。今後、エアバス321やボーイング737-900型機などが離着陸できるよう滑走路を延長する予定。空港の開発プロジェクトは中国企業が50年間の事業権を取得しており、総事業費は2億2000万ドル(約327億円)超という。ラオス政府は新空港の開設について、交通利便性が改善し、黄金の三角地帯の経済特区への投資誘致や観光促進につながると見込んでいる。

◎マレーシア

1. ファミマも不買運動の対象に 伊藤忠、イスラエル社と協力終了

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの地上侵攻で人道危機が深刻化する中、マレーシアでは米欧企業への不買運動が発生し、日系企業にも影響が広がっている。不買運動の対象となっているコンビニエンスストア「ファミリーマート」は5日、ファミリーマートを展開する伊藤忠商事がイスラエルの軍事企業との協力覚書を近く終了するとし、イスラエルを支援しているわけではないとする声明を発表した。伊藤忠の子会社で防衛装備品の供給などを担う伊藤忠アビエーション(東京都港区)は昨年3月、イスラエルの軍事企業エルビット・システムズと協力関係を結ぶ覚書を交わした。マレーシアではこれを受け、交流サイト(SNS)でファミリーマートの不買運動を呼びかける投稿が拡散。また、日本政府が昨年10月末にイスラム組織ハマスの作業者らへの制裁を決めたことにより、日本ブランドであるファミリーマートの不買運動を呼びかける声が一層強まった。ファミリーマート・マレーシアは今日5日に声明を出し、「日本のファミリーマート本社から伊藤忠アビエーションがエルビット・システムズとの覚書を終了すると報告を受けた」と説明。「ファミリーマート・マレーシアは、暴力行為や殺害を支持していない。イスラエルに貢献や寄付をしたり、協力関係を結んだりもしていない」と強調した。伊藤忠の鉢村剛副社長は5日の決

算記者会見で、伊藤忠アビエーションとエルビットが結んでいる協力関係の覚書について、今月内をめどに終了すると発表した。国際司法裁判所(ICJ)が1月、イスラエルに対し、ジェノサイド(民族大量虐殺)を防ぐための措置を取るよう命じたことにより、エルビットとの取引が国際的な批判を浴びる懸念を払拭するための判断とみられる。鉢村氏は、覚書は防衛省の依頼に基づき日本の安全保障に必要な自衛隊の防衛装備品の輸入が目的だったとし、「イスラエルとパレスチナの紛争に一切関与するものではない」と説明した。マレーシアでは、地場食品加工大手QLリソースズ(QLR)が、ファミリーマートをフランチャイズ(FC)展開している。同社の2023年の年次報告書によると、同年3月末時点でファミリーマートを357店、キオスク型の「FMミニ」を70店、カフェ業態の「ファミカフェ」を16店展開している。マレーシアやインドネシアといったイスラム教徒(ムスリム)が多い東南アジアの国々では、多くの人がパレスチナに連帯を示し、イスラエルと関係の深い米欧企業への不買運動が広がっている。マレーシアでは、米国を象徴するファストフード大手マクドナルドやコーヒーチェーン大手スターバックスが不買運動の対象となっており、客足が減っている。地元メディアによると、マクドナルド・マレーシアとライセンス契約を結ぶ地場ゲルバン・アラフ・レストランが、不買運動を呼びかける親パレスチナ団体ボイコット・ダイベストメント・サンクション(BDS)マレーシアを提訴。600万リンギ(約1億8,700万円)の損害賠償を求めているとされており、対象企業と不買運動を呼びかける団体との間で対立が深まっている。

◎インドネシア

1. 原料到着遅れで工場停止も＝繊維業界

インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)は、複数のポリエステル工場が、1～2カ月以内にも生産を停止する可能性があるとの懸念を示した。貿易省が導入した輸入規定の変更に伴い、原材料であるモノエチレングリコール(MEG)の調達に遅れが生じているためだ。貿易省は昨年12月11日、輸入手続きに関する貿易相令『2023年第36号』を公布し、90日後の施行を定めた。同相令には、MEGの輸入に関する監督時期を、製品のインドネシア到着後から、到着前に変更することが盛り込まれている。Apsyfiのファルハン氏は、インドネシアにMEGを供給する企業は、規定の詳細が明確になるまでは出荷を停止していると指摘。このため、ポリエステルを製造する11社が原材料不足を訴えており、生産を停止せざるを得ない可能性も出ていると説明した。Apsyfiによると、MEGを国内で生産する企業は1社のみで、90%は輸入に頼っている。貿易省のスハント事務次官代行は輸入規定について、国内の中小零細企業の保護と、原料の国内生産の拡大を目指すものと説明。輸入に対する規制を強化する意図はないと述べた。

以上